

いわて県民計画「第2期アクションプラン」の策定について

- **いわて県民計画に掲げる「希望郷いわて」を実現**するため、**これからの4年間に重点的、優先的に取り組む施策や目標**などを盛り込んだ、**いわて県民計画「第2期アクションプラン」**を策定しました。
- このプランは、**復興計画に掲げる具体的取組**を含めて、**県行政の全般にわたる施策等**を盛り込んだ計画であり、**岩手県総合計画審議会での審議や、パブリックコメント・地域説明会、県議会への説明会での意見等**を踏まえ、策定したものです。
- **東日本大震災津波からの復興は、岩手全体の復興**でなければならないとの認識のもと、**内陸地域と沿岸地域が一体となって、各種施策を推進**していきます。

1 これまでの取組

- 岩手県総合計画審議会（会長：藤井岩手大学長）において、東日本大震災津波の発災を踏まえた「いわて県民計画」の考え方、第2期アクションプランの策定に当たったの考え方や政策推進目標等について審議（H23.9.29、11.16、12.26）。
- 市町村連携推進会議において、県内副市町村長等との意見交換を実施（H23.11.18）。
- 平成23年11月に策定した「第2期アクションプラン」（第1次案）について、パブリックコメントや地域説明会を実施（H23.11～12）。
- 県議会に対しては、12月県議会定例会の議案等説明会（H23.11.21）において説明するとともに、1月には説明会を開催（H24.1.12）。

2 計画の概要

(1) 計画の名称

いわて県民計画 第2期アクションプラン

(2) 計画の期間及び構成イメージ

ア 計画期間 平成23年度～平成26年度

イ 計画の構成

次の3編により構成

- **政策編**：長期ビジョンに示した7つの政策に基づく42の政策項目について、みんなで目指す姿、目指す姿を実現するための取組、取組に当たったの協働と役割分担、工程表等を示す
- **地域編**：広域振興圏の目指す将来像の実現に向けて取り組む重要施策について、みんなで目指す姿、目指す姿を実現するための取組、取組に当たったの協働と役割分担、工程表等を示す
※沿岸広域振興圏においては、東日本大震災津波からの復旧・復興が最重要課題であることから、当面は第2期アクションプランを策定しない
- **改革編**：県政運営の基本姿勢について、長期ビジョンに掲げる4つの基本方針を示す

(3) 第2期アクションプラン（政策編）の概要

ア 政策推進目標：東日本大震災津波からの復興を進め、本県の地域資源を生かし、県民の「仕事」、「暮らし」、「学び・こころ」を守る

イ 政策推進目標を具体的に示す6つの目標

○ 人 口

地域活力の低下をもたらす人口の社会減を減らす。

○ 県民所得

国民所得に対する県民所得水準の乖離を縮小する。

○ 雇用環境

求人数不足を改善する。

○ 地域医療

病院勤務医師数を増加させるとともに、医療機関の診療時間外において適正な受診行動を実践する県民が増えるようにする。

○ 再生可能エネルギー

県内エネルギー消費量に対する再生可能エネルギーの導入割合を増やす。

○ 防 災

安全・安心な社会基盤の整備を進め、地域の防災力を高めるとともに、防災文化を醸成する。

3 第2期アクションプランの主な特徴

(政策編)

- 第1期アクションプランにおいて、喫緊の課題と位置付けた、人口、県民所得、雇用環境、地域医療の各分野の取組に加え、発災を踏まえ、新たに再生可能エネルギーと防災の分野における取組を政策推進目標として追加。
- 各政策項目には、復興計画に掲げる具体的取組の内容も盛り込んでおり、沿岸地域の復興を最重要課題として取り組むとともに、個々の施策については、復興との関連性や優先度を考慮しながら、全县一体となって推進。

(地域編)

- 広域振興圏の目指す将来像の実現に向けて取り組む重要施策に加え、内陸地域の活力が沿岸地域の復興を支えるという観点から、被災地域の復興支援に資する取組を記述。

(改革編)

- 東日本大震災津波に伴う状況変化を踏まえ、復興を支える人材育成、限られた財源や人的資源の効果的活用、新しい公共の推進、市町村との連携強化など、震災からの復興を支える「財政運営と人・組織・仕組みづくり」に重点。

[配付資料]

1. いわて県民計画—概要版—・いわて県民計画 第2期アクションプランの概要
2. いわて県民計画 第2期アクションプラン（改革編）の概要

◆第2期アクションプラン【本編】を御希望の方は、以下のホームページからダウンロードいただくか、担当部局まで申し出ください。

➤ ホームページ いわて希望ネット <http://www.pref.iwate.jp/~hp0151/>

➤ 問い合わせ先 政策編・地域編：政策推進室（内線 5508・5509）、改革編：人事課（内線 5186）

いわて県民計画 - 概要版 -

第2期アクションプラン【政策編】の概要

「7つの政策」と「42の政策項目」

長期ビジョンに示す「希望郷いわて」の実現を目指す。岩手の未来をつくる「7つの政策」の基本的考え方をもとに「42の政策項目」を設定しています。

各政策項目ごとに、地域社会のあらゆる構成主体が一体となって目指す「みんなが目指す姿」を設定するとともに、その目指す姿を実現するための取組や、役割分担、県が中心となって行う取組を示しています。

産業・雇用

- 1 国際競争力の高いものづくり産業の振興
- 2 食産業の振興
- 3 観光産業の振興
- 4 地場産業の振興
- 5 次代につながる新たな産業の育成
- 6 商業・サービスの振興
- 6-2 中小企業の経営力の向上
- 7 海外市場への展開
- 8 雇用・労働環境の整備

農林水産業

- 9 農林水産業の未来を拓く経営体の育成
- 10 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立
- 11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大
- 12 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立
- 13 環境保全対策と環境ビジネスの推進

医療・子育て・福祉

- 14 地域の保健医療体制の確立
- 15 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生み育てられる環境の整備
- 16 福祉コミュニティの確立

安全・安心

- 17 地域防災力の強化
- 18 安全・安心なまちづくりの推進
- 19 食の安全・安心の確保
- 20 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化
- 21 多様な市民活動の促進
- 22 青少年の健全育成
- 23 男女共同参画の推進

教育・文化

- 24 家庭・地域との協働による学校経営の推進
- 25 児童生徒の学力向上
- 26 豊かな心を育む教育の推進
- 27 健やかな体を育む教育の推進
- 28 特別支援教育の充実
- 29 生涯を通じた学びの環境づくり
- 30 高等教育の連携促進と機能の充実
- 31 文化芸術の振興
- 32 多様な文化の理解と交流
- 33 豊かなスポーツライフの振興

環境

- 34 地球温暖化対策の推進
- 35 循環型地域社会の形成
- 36 多様で豊かな環境の保全

社会資本・公共交通・情報基盤

- 37 産業を支える社会資本の整備
- 38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備
- 39 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり
- 40 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保
- 41 公共交通の維持・確保と利用促進
- 42 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

第2期アクションプラン【改革編】の概要

長期ビジョンに基づく4つの基本方針

いわての未来づくりを支える専門集団へ

震災からの早期復興に向けた様々な取組を県民と一丸となって推進していくため、復旧・復興を迅速かつ協力的に推進する体制整備や職員的能力向上に取り組むとともに、県政運営の一層の透明化と県民本位の行政サービスの提供を推進。

多様な主体による公共サービスの提供

震災対応などの地域課題の解決に向け、地域の多様な主体による「新しい公共」や「開かれた復興」を推進するための人材育成、仕組みづくりに取り組む。

いわてを支える持続可能な財政構造の構築

震災復興に最大限の力を注ぎつつ、将来にわたって安定的に行政サービスを提供できるよう、歳入の確保、歳出の見直し、効率的・効果的な事業の実施により、持続可能な財政構造の構築を目指すとともに、将来負担を伴わない方策による人的資源の確保と復興に取り組む体制づくりを進める。

活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

震災対応を通じて明らかとなった個別の市町村では解決できない課題の解決に向け、県と市町村が一体となって連携して取り組むことにより、住民に身近な行政を地方が自主的かつ総合的に広く担う地方分権を推進。復興に向けた自治体間の連携推進のサポートや、被災市町村の行政機能の回復に向けた取組を進める。

いわて県民計画-概要版-について

この「いわて県民計画-概要版-」は、平成21年12月に策定したいわて県民計画(長期ビジョン)の概要に加え、今回作成する「第2期アクションプラン」の策定趣旨や期間、構成等について示しています。

いわて県民計画の概要

いわて県民計画は、希望あふれる岩手を実現していくための行動を促進・支援し、実践するための県としての政策推進の方向や具体的な取組内容を示すものです。

私たちが実現していきたい10年後の岩手の未来を示した「長期ビジョン」と、その実現のための具体的な取組を示す「アクションプラン」で構成しています。

基本目標

はぐく いっしょに育む「希望郷いわて」

長期ビジョン

岩手のこころを持つ「ひと」が、多様な「つながり」をもち、岩手の特性を生かした真の「ゆたかさ」をはぐくみながら、「希望郷いわて」を実現

仕事分野

“いきいき”と働いています。

暮らし分野

“安心”して暮らしています。

学び・こころ分野

“楽しく”学んでいます。

県民一人ひとり、企業、NPO、団体や行政など、地域社会を構成するあらゆる主体が、共に支え合いながら、総力を結集していく「地域経営」を推進

実現していきたい岩手の未来

岩手の未来の実現に向けた7つの政策

アクションプラン 政策編

産業・雇用

「産業創造県いわて」の実現

農林水産業

「食と緑の創造県いわて」の実現

医療・子育て・福祉

「共に生きるいわて」の実現

安全・安心

「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現

教育・文化

「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現

環境

「環境王国いわて」の実現

社会資本・公共交通・情報基盤

「いわてを支える基盤」の実現

地域振興の展開方向

- ◆ 4広域振興圏の振興
- ◆ 広域振興圏や県の区域を越えた広域的な連携の強化
- ◆ 地域コミュニティの強化
- ◆ 県北・沿岸圏域及び過疎地域等の振興

アクションプラン 地域編

県政運営の基本方針

- ◆ 県民と共に未来を切り拓く県政
 - ・ いわての未来づくりを支える専門集団へ
 - ・ いわてを支える持続可能な財政構造の構築
- ◆ 新しい公共サービスのかたちづくり
 - ・ 多様な主体による公共サービスの提供
 - ・ 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

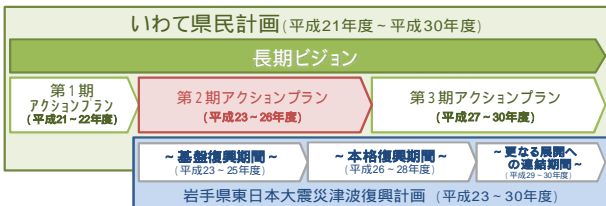
アクションプラン 改革編

いわて県民計画「第2期アクションプラン」の概要

1 第2期アクションプラン策定の趣旨

- (1) いわて県民計画（長期ビジョン）に掲げた「希望郷いわて」の実現を目指し、重点的・優先的に取り組むべき政策などについて、具体的に示していくもの。
- (2) 第1期アクションプランの取組の成果を検証し、政策評価において十分な成果に結び付いていない施策等については、その要因や課題の分析を行うとともに、第2期における目指す姿や目標値を明確にしなが、**「その実現のために何をなすべきか」という課題解決型の政策体系を構築していくもの。**
- (3) 東日本大震災を乗り越えて力強く復興するための地域の未来の設計図として平成23年8月に策定した「岩手県東日本大震災津波復興計画」と軌を一にしながら、歴史や文化、伝統などを含めた地域社会に根ざした復興、多様な参画による開かれた復興をなし遂げていくもの。

2 実施期間



- (1) 対象期間は、平成23～26年度までの4年間。
- (2) 岩手県東日本大震災津波復興計画の短・中期的な取組とも整合性を図りながら進める。

3 これまでの取組の成果と課題

政策評価レポート(H23.11)等からの抜粋

成果

- (1) **政策編**
 [雇用環境] 前年度と比べ求人不足数は減少している。
 [県民所得] 国民所得に対する県民所得の乖離は縮小している。
 [地域医療] 人口10万人当たりの医師数は増加傾向にある。
 [人口] 社会減の減少幅が年々縮小しているなど、一定の歯止めがかけられている傾向が見られる。

- (2) **地域編**
 各広域振興圏の地域資源や特性を生かした産業振興を推進し、市場競争力と付加価値を高めている。

- (3) **改革編**
 職員体制のスリム化や徹底した歳入の見直し、組織体制の整備と権限の見直し等の取組を、概ね計画どおりに進めている。

課題

- (1) **政策編**
 [雇用環境] 震災を機に、雇用情勢は悪化の傾向にある。
 [県民所得] 経済の低迷の影響を受け、一人当たり県民所得の絶対額は減少している。
 [地域医療] 医師の地域偏在や診療科偏在（小児科など特定診療科の医師不足）といった状況が依然として残る。

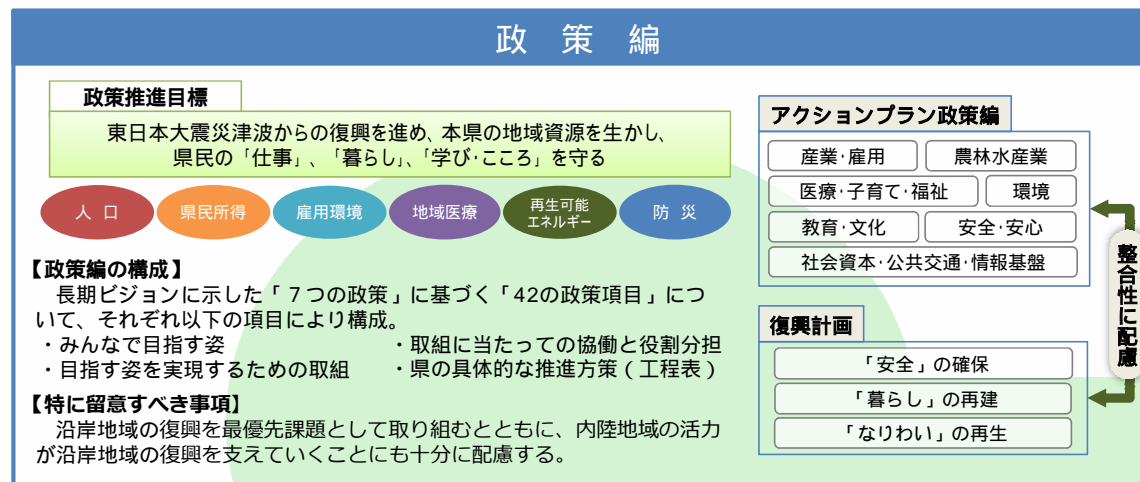
- (2) **地域編**
 震災による被害を踏まえ、産業基盤の再生を行うとともに、ものづくり産業の集積促進や6次産業化の推進が必要。

- (3) **改革編**
 震災復興に集中的に取り組むための財源と人的資源の確保等、諸課題に対応していくための体制整備が必要。

4 第2期アクションプランの構成

【基本的考え方】

第2期アクションプランは、「政策編」「地域編」「改革編」の3編により具体の取組等を示す。
 特に、震災からの復興を進めるに当たっては、**復興の取組を地域の振興にもつなげていく**という相乗効果の発揮を促進するとともに、**新しい公共など多様な主体による「希望郷いわて」づくりへの参画**を進めていく。



【政策編の構成】

長期ビジョンに示した「7つの政策」に基づく「42の政策項目」について、それぞれ以下の項目により構成。
 ・みんなで目指す姿
 ・取組に当たっての協働と役割分担
 ・目指す姿を実現するための取組
 ・県の具体的な推進方策（工程表）

【特に留意すべき事項】

沿岸地域の復興を最優先課題として取り組むとともに、内陸地域の活力が沿岸地域の復興を支えていくことにも十分に配慮する。

地域編

【地域編の構成】

広域振興圏の目指す将来像の実現に向けて取り組む重要施策について、以下の項目により構成。

- ・みんなで目指す姿
- ・目指す姿を実現するための取組
- ・取組に当たっての協働と役割分担
- ・県の具体的な推進方策（工程表）

- 県央広域
- 県南広域
- 沿岸広域
- 県北広域

【特に留意すべき事項】

地域社会を構成するあらゆる主体が総力を結集し地域の価値を高めていくという「地域経営」の考え方にに基づき、各地域の主体性や創意が十分に発揮される取組を推進していく。

改革編

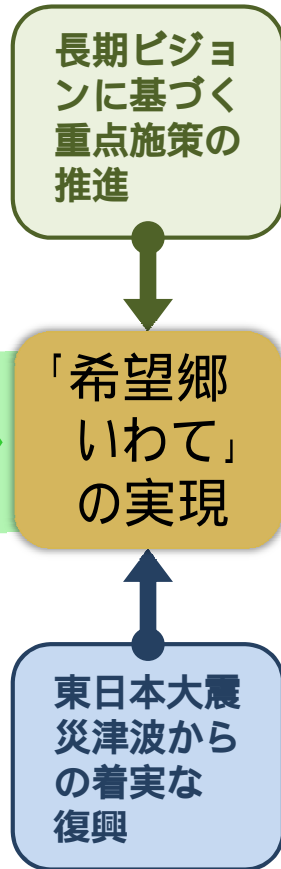
【改革編の構成】

県政運営の基本姿勢について、長期ビジョンに掲げる以下の4つの基本方針により構成。
 ・いわての未来づくりを支える専門集団へ
 ・いわてを支える持続可能な行財政構造の構築
 ・多様な主体による公共サービスの提供
 ・活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

【特に留意すべき事項】

震災後の状況変化を踏まえ、限られたマンパワーの効果的活用、職員の能力向上、市町村との連携強化など、震災からの復興を支える「人・組織・仕組みづくり」に重点を置く。

多様な主体の協働と参画による計画推進



第2期アクションプラン【地域編】の概要

「第2期アクションプラン 地域編」の構成

目指す将来像

「いわて県民計画」（長期ビジョン）に掲げる各圏域の“目指す将来像”（目標年度：平成30年度）を示しています。

《 振興施策の基本方向 》

各圏域の“目指す将来像”の実現のために、圏域が置かれている状況や地域資源の特性などを踏まえ、今後4年間（平成23年度～平成26年度）に重点的に取り組むべき“振興施策の基本方向”や“重点施策”を示しています。

また、第2期アクションプランでは、各分野の“重点施策”ごとに「みんなで目指す姿」、「目指す姿を実現するための取組」、「取組に当たっての協働と役割分担」、「県の具体的な推進方策（工程表）」を示しており、地域社会を構成するあらゆる主体が総力を結集し地域の価値を高めていくという“地域経営”の考え方にに基づき、各圏域の主体性や創意が十分に発揮される取組を、県民のみならずと一緒に推進していきます。

なお、第2期プランでは、東日本大震災津波からの復興には、内陸地域の活力が沿岸地域を支えるという視点が不可欠であるという認識のもと、復興への貢献度や優先度を考慮しながら取組を推進していきます。

県南広域振興圏

目指す将来像

「連繋」と「協働」により、
地域の資源を生かしながら、
世界に誇れる岩手をリードする地域

《 振興施策の基本方向 》

地域のあらゆる資源を生かしながら、世界に通じる技術と個性ある地域素材が織りなす強い地域産業が躍動する社会の構築

- 1 雇用環境の改善と若者の地元定着
- 2 世界に通用するものづくり基盤の構築
- 3 「平泉」を活かした周遊型観光の推進
- 4 多様な事業者のネットワークを活用した食産業の振興
- 5 岩手の農業をリードする多彩なブランドを主力とした強い産地づくり
- 6 効率的で持続可能な地域林業・林産業の推進
- 7 伝統的地場産業の振興
- 8 産業を支える社会資本整備の推進

助け合う風土や豊かな自然を大切にしながら、安全で安心して暮らせる住みよい地域社会の形成

- 9 地域医療・健康危機管理体制の構築
- 10 勤労者が健康で安心して働ける環境づくり
- 11 高齢者が健康で安心して生活できる地域づくり
- 12 障がい者の地域での自立及び就労支援
- 13 社会資本の維持管理と防災対策の推進
- 14 環境と共生した持続可能な地域社会の構築
- 15 快適で活力あるまちづくりの推進

沿岸広域振興圏

沿岸広域振興圏については、東日本大震災津波からの復旧・復興が最重要の課題であることから、当面は「岩手県東日本大震災津波復興計画」に基づき、取組を推進するものとします。

県央広域振興圏

目指す将来像

都市と農山村が広域的に連携し合いながら
北東北の拠点としての機能を担う地域

《 振興施策の基本方向 》

地域の自立を支える地域経済基盤の確立

- 1 学術研究機能等の集積を生かした連携・交流によるIT・ものづくり産業の振興
- 2 産業と地域の連携による滞在型広域観光の推進
- 3 地域資源を生かした特色ある食産業と地場産業の展開
【 食産業 地場産業 】
- 4 地域ブランドの強化による競争力に優れた農業の振興
- 5 森林資源の循環利用による林業・木材産業の振興
- 6 雇用環境の改善
- 7 産業経済活動、地域間交流を支える交通ネットワークの整備

快適で安全・安心な地域社会の形成

- 8 健やかな暮らしを支える地域保健・医療の充実
- 9 安心で心豊かな福祉コミュニティづくりの推進
- 10 環境を保全し自然と共生する地域社会の創造
- 11 快適な都市機能の充実と住み良いまちづくりの推進
- 12 住民の生命と財産を守る防災対策の推進

県北広域振興圏

目指す将来像

培われた知恵・文化、多様な資源・技術を生かし、
八戸圏域等との交流・連携を深めながら、
持続的に発展する活力みなぎる地域

《 振興施策の基本方向 》

安全・安心に暮らせるまちづくり

- 1 防災対策の推進
- 2 地域経済や暮らしを支える社会基盤の整備

地域資源を生かした活力ある産業づくり

- 3 農林水産業の経営体の育成と産地形成
【 農業 林業 水産業 】
- 4 着地型観光の展開
- 5 地域資源を生かした食産業の振興
- 6 ものづくり産業の振興
- 7 雇用機会の確保・拡大

健康で住みよい地域づくり

- 8 地域における医療と健康づくりの推進
- 9 地域で支えあう福祉の推進
- 10 良好な環境の保全
- 11 定住環境の整備と地域コミュニティの活性化

1 第2期アクションプラン改革編の位置付け

長期ビジョン 第7章 県政運営の基本姿勢(H21～H30)

1 県民とともに未来を切り拓く県政

- (1) いわての未来づくりを支える専門集団へ
- (2) いわてを支える持続可能な行財政構造の構築

2 新しい公共サービスのかたちづくり

- (1) 多様な主体による公共サービスの提供
- (2) 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

アクションプラン(H23～H26)

政策編

地域編

復興計画

厳しい行財政環境のもと、震災復興に集中的に取り組むための体制整備が必要

下支え

改革編

2 これまでの取組の成果

集中改革プログラム・アクションプラン改革編(H19～H22)

職員体制のスリム化、歳入確保の強化や徹底した歳出の見直し、組織体制の整備と権限の見直し等の取組をおおむね計画どおりに推進。

①本庁組織体制の整備・権限の見直しと能力開発による組織パフォーマンスの向上

組織体制・権限・研修体系の見直し、情報公開の推進、入札制度改革等

②歳入確保の強化や総人件費の抑制など行財政の簡素・効率化を推進

事務事業評価：廃止事業数363事業、廃止縮減額127億円、職員数1,419人(うち知事部局513人)純減

③民間企業との協働拡大や官民比較など新たな手法による公共サービス改革に着手

④広域振興局体制の整備を進めるとともに、権限移譲など市町村の基盤強化を推進

3 現状と課題

行財政に影響を及ぼす環境の変化

1 東日本大震災津波

人的被害6,274人、家屋被害(住家のみ)24,735棟(以上H23.11.16現在)、公共土木施設被害2,990億円余り(H23.7.31現在)

本県の復興に要する費用約8兆円(国、県、市町村合計)、他県等から本県への応援職員 延14,828人/日(H23.10.31現在。市町村への派遣を除く。)

2 国・地方の財政環境の悪化

国は震災からの復旧・復興に全力を傾注する一方で、財政健全化の目標達成に向けた取組を着実に推進することを表明。地方においても一層の改革が求められる。

3 職員数減少の一方で県民ニーズ多様化

知事部局の職員数を平成10年度比で約23%削減した一方で、県民ニーズは一層多様化が進行。

本県における行財政の現状と課題

1 財政状況

公債費の償還ピーク、社会保障関係経費の増加など、厳しい財政運営を強いられる中、大震災津波からの復旧・復興に向けて多額の財源が必要と見込まれるため、一層厳しい局面を迎える。復興を最優先としつつ、財政の健全化に配慮した財政運営が必要。

2 組織・職員体制

目標を上回る職員削減を達成した中で、大震災津波からの復興を推進するため、45人体制からなる復興局の設置や、人員の弾力的な再配置を実施。今後、執行体制の一層の拡充が必要とされるが、後年度における人件費負担を考慮すると、長期にわたる大幅増員は困難。復興事業を担うマンパワーの確保が課題。

3 多様な主体による公共サービスの提供

NPO・民間企業等の社会貢献活動と県が行なう事業等との連携を推進するなど官民協働の仕組みづくりに取り組んできたが、震災対応など地域課題の解決に向け、地域の多様な主体による「新しい公共」の取組などを一層推進することが必要。

4 改革編の構成概要

①基本的考え方

復興を支える財政運営と人・組織・仕組みづくり

震災後の状況変化を踏まえ、復興を支える人材育成、限られた財源や人的資源の効果的活用、新しい公共の推進、市町村との連携強化など、震災からの復興を支える「財政運営と人・組織・仕組みづくり」に重点を置いた取組を推進。

②基本理念

上記の基本的考え方に沿って復旧・復興に取り組んでいくため、「岩手県職員憲章」を基本理念に掲げ、全職員が「岩手県職員としてあるべき姿」を共有し、一丸となって行動していく。

岩手県職員憲章～私たちの5つの信条～
県民本位・能力向上・明朗快活・法令遵守・地域意識

③長期ビジョンに基づく4つの基本方針

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団へ

大震災津波からの早期復興に向けた様々な取組を県民と一丸となって推進していくため、復旧・復興を迅速かつ強力に推進する体制整備や、地域の実情に応じて「自ら考え行動できる職員」の育成に取り組むとともに、県民本位の行政サービスの提供や、県政運営の透明性・公正性をより一層確保するための取組を推進する。

- ・岩手県職員憲章の理解促進と実践(研修、業務方針に基づき業務に反映、その他策検討)
- ・復旧・復興を推進する体制の整備(復旧・復興対応に重点配置、他県等への派遣要請等)
- ・専門的で高度な知識を有する外部人材の任用(医師、水稲に係る研究員、カウンセラー、1級建築士等)
- ・環境の変化を踏まえた人材育成制度の充実と職員研修の見直し(職員アンケート結果を踏まえた職員育成ビジョンの見直し等)
- ・県民サービスの利便性向上(電子申請、県税コンビニ納付、マルチ利用促進、ホームページ刷新)等

基本方針2 いわてを支える持続可能な行財政構造の構築

復旧・復興に最大限の力を注ぎつつ、安定的な行政サービスを提供できるよう、歳入確保の強化、徹底した歳出の見直し、効率的・効果的な事業の実施、将来負担を伴わない方策による人的資源の確保を図ることにより、持続可能な財政構造を構築するとともに、震災復興を支える体制づくりを進める。

- ・歳入確保の強化(県税収入の確保及び県税以外の収入未済金の回収、県有資産の有効活用等)
- ・徹底した歳出の見直し(震災対応以外の投資的経費の見直し、補助金・負担金の見直し等)
- ・公営企業、県出資等法人、地方独立行政法人の改革
- ・多様な方策による人的資源の確保(他県等からの応援職員受入れ、退職した職員の再雇用、任期付職員の採用等)
- ・業務の選択と集中(事務事業評価等に基づく事業の廃止・休止及び縮減、民間への外部委託)等

基本方針3 多様な主体による公共サービスの提供

多様な主体がそれぞれの力を発揮して公共サービスを担うことにより、行政サービスの質を向上させることが期待される「新しい公共」の取組を、国民や国際社会の積極的な支援と参画を通じた「開かれた復興」の考え方を踏まえながら推進していくため、NPOなど「新しい公共」の担い手の自立的活動を促進する取組や、人・仕組みづくりを進める。

- ・新しい公共の推進(新しい公共支援基金、NPO活動交流センターを拠点とした協働の取組等の支援等)
- ・開かれた復興の推進(企業等からの提案の一元化・マッチング、専門的任期付職員としての民間企業からの職員の受入れ、大学と連携した沿岸地区の児童生徒等の心のサポート、NPO等と連携した被災地の児童生徒の学習支援・居場所づくり、被災者支援等)
- ・「新しい公共」、「開かれた復興」の取組を支える人・仕組みづくり(市町村との連携強化を進める研修の実施、指定管理者制度導入施設の検証や公の施設のあり方検討)等

基本方針4 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

住民に身近な行政を地方が自主的かつ総合的に広く担うようにする地方分権改革を一層推進する。また、大震災津波の発災により生じた、個々の市町村では解決できない課題に対して、県と市町村が連携して取り組むとともに、復興に向けた自治体間の連携を推進するためのサポートや、被災市町村の行政機能の回復に向けた支援を進める。

- ・地方分権改革の推進(義務付け・枠付けの見直し、全国知事会等と連携した要請等)
- ・市町村との連携、協力体制の構築(知事と市町村長との意見交換会、県市町村連携推進会議、市町村行財政コンサルティング等)
- ・被災市町村の行政機能回復に向けた支援(職員派遣、復興推進計画等の策定支援、全国知事会等を通じた復興対策の国への要請、市町村行政機能応急復旧)等